



【臨時レポート】最近の新興国市場の動向について

BNY メロン・アセット・マネジмент・ジャパン株式会社

先週後半から新興国の先行き見通しに対する懸念が拡がり、世界金融市場ではリスク回避の動きが強まっています。新興国通貨も比較的大きな下げをみせており、当面、市場の変動性が高まる可能性が予想されます。最近の市場動向および今後の見通しにつきまして、以下の通りご報告申し上げます。

【足元の状況】

新興国通貨が全般に軟調な推移となっていること背景には、以下のような理由があるとみられています。

- ① 1月23日、中国の景況感を示す製造業PMI(購買担当者指数)が事前の予想を下回り、中国経済への先行き懸念が浮上したこと、アルゼンチンの通貨当局が為替介入姿勢を後退させ、アルゼンチンペソが大幅に下落したこと
- ② 米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)の縮小が開始することに伴って新興国市場から米国への資金移動が一層進行するとの観測が強まっていること
- ③ タイとウクライナにおいて現政権に対する反政府的なデモが活発化していることや、トルコで汚職疑惑に伴う政治的な混乱が続いたこと

このような状況下、主要新興国通貨は下落し、ドルが買い戻される動きとなりました。また、新興国にとどまらず、先進国においても株価が大きく下落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

【今後の見通し】

新興国市場は、短期的に変動性の高い相場展開が続くものと予想されます。新興国市場には様々な国が存在しており、一部の新興国のリスクを理由として全ての新興国を一括りに評価することは行き過ぎとも考えられますが、現状、新興国全体に対する投資家の警戒感が強まっている中で、市場はもう一段の調整を迎える可能性も否定できません。

しかしながら、IMFによれば、2014年の世界経済は先進国を中心に昨年よりも景気拡大ペースを加速させると予測されています。中国は7%台半ばのGDP成長率を維持する見通しであり、新興国全体としても昨年並みの経済成長を維持するものと考えられています。

今後は新興国の個別事情などに鑑み投資先の選別色が強まる展開が予想されますが、中期的には新興国市場は落ち着きを取り戻し、新興国通貨も回復してくるものと予想しています。

BNYメロン・グループと致しましても、引き続き市場動向について注視して参る所存です。



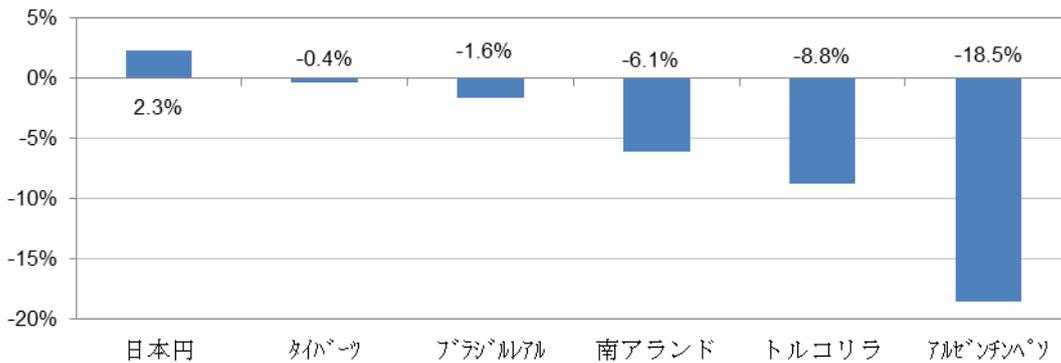
BNY MELLON

【ご参考】

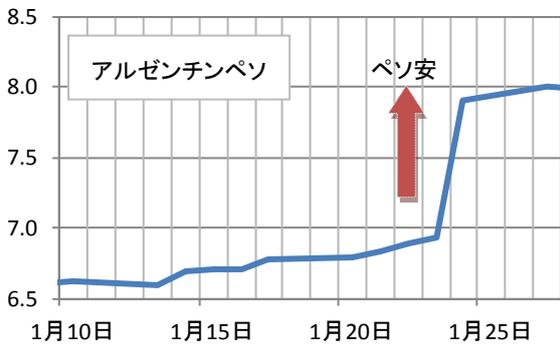
中国HSBC製造業PMI(購買担当者)指数(2013年7月～2014年1月)



新興国通貨騰落率(対米ドル 2013年12月31日～2014年1月27日)



アルゼンチンペソとトルコリラの推移(対米ドル 2014年1月10日～1月27日)



(データ出所:ブルームバーグ)

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社を作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

● 投資信託委託会社

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

本資料は BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみならず情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 が作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。